

I. <論考>

1. Is Australia "Paradise of Sport"?

— 「オーストラリアにおけるスポーツの格差・不平等」 試論 —

尾崎 正峰

はじめに

最近公表された各国のスポーツ政策に関する調査報告書をもとに、スポーツ振興に関わる政策の構想、実施、組織、ガバナンスなどの「モデル」、ないしは「先進事例」としてオーストラリアをとらえているといっているといえよう（笹川スポーツ財団（2011）、WIP ジャパン株式会社（2012）、など）。

こうした評価の裏付けとして、まず人々のスポーツ参加率の高さに言及されることが多いが、ここでオーストラリアの調査統計に基づく数値の推移をみると、2001年度以降、参加率は（年次による若干の増減はあるものの）増加傾向にあり、2008年度にもっとも高い数値を示している（表1参照、Standing Committee on Recreation and Sport）。

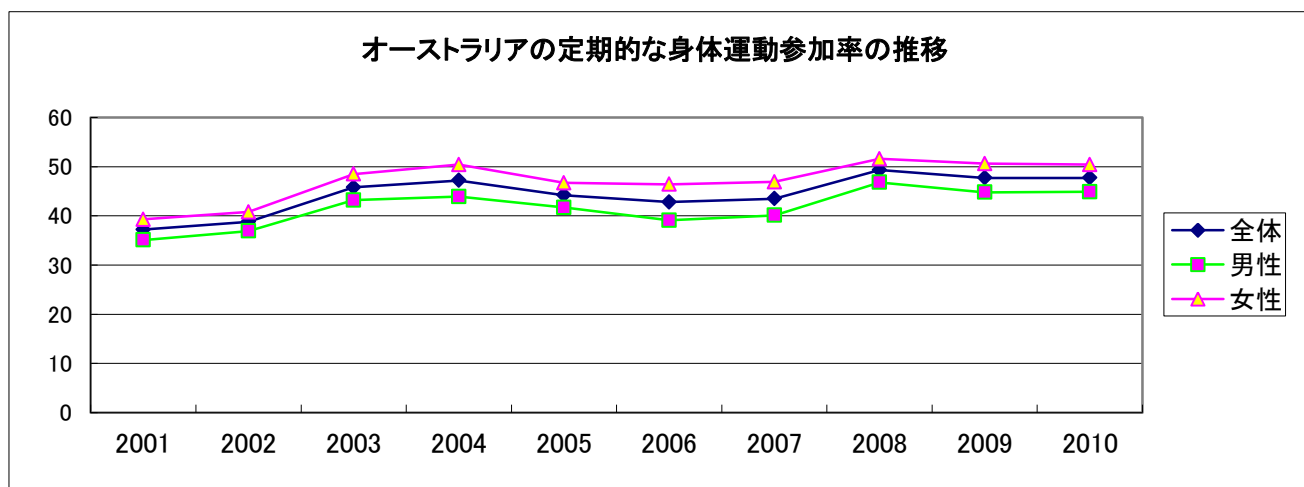
表1 オーストラリアの定期的な身体運動参加率の推移

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
全体	37.2	38.8	45.8	47.2	44.2	42.8	43.5	49.3	47.7	47.7
男性	35.1	36.9	43.2	43.9	41.7	39.1	40.1	46.8	44.8	44.9
女性	39.3	40.8	48.5	50.4	46.7	46.4	46.9	51.6	50.6	50.4

注1：調査対象年齢は15歳以上

注2：「定期的」とは、平均して週3回以上活動に参加した場合を指す。

出典：The Exercise, Recreation and Sport Survey 各年版より作成



調査結果からは、週3回以上の頻度での参加率が50%近くを示していることがわかる。日本の「スポーツ基本計画」(2012年3月)において「成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人(65%程度)、週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人(30%程度)となることを目標とする」としつつも、週1回以上の参加率が40%前後にとどまっていることと比較するならば、オーストラリアの数値は相対的に高いといえることができる。

また、国際競技力の面について、たとえばオリンピックにおけるメダルの獲得数を指標としてみた場合、単純な数の点ではアメリカや中国などに後れを取っているものの、人口比、GDP比、などを掛け合わせてみると(森川(2010)参照)、オーストラリアが世界でトップにたっているという見方も可能となる。

別の側面として、「レジャー、観光」領域からみるならば、リゾート地として世界に名高い「ゴールドコースト」や「ビーチカルチャー」、それらを表象するものとしてのライフセーバーなども、オーストラリアのスポーツへのプラスのイメージを増幅させる上での一助となっているといえることができる。

以上のようなオーストラリアのスポーツのあり様は、冒頭にふれた調査報告書のように、スポーツ政策の推進によって生み出され、政策によって支えられているという議論がなされるのが一般的であるように思われる。

しかし、日本においてオーストラリアのスポーツ政策について調査研究の対象として取り上げられる場合、政策の流れをごくおおまかに叙述したもの、ないしはその時々々の「現状」の断片的紹介程度にとどまっている。オーストラリアを「モデル」としてとらえるのであれば、スポーツ政策の歴史的な視点からの政策の展開過程の検証、他の関係領域との接点を探るなかで視野を広く取った検証が求められよう。そうした状況に鑑みて、本稿では、スポーツ政策の展開過程をやや長いタイムスパンでとらえ、スポーツ政策の「開始」以前

からの時期区分を行うとともにそこでの特徴を描き出してみたい。同時に、オーストラリアのスポーツ政策が一直線に進んできたわけではなく、さまざまな課題があること、とくに格差・不平等の存在、残存という状況をとらえていく視点を探ることを試みたい。

1. オーストラリアのスポーツ政策研究の動向と政策の時期区分

オーストラリアのスポーツ政策に関する研究動向については、筆者は以前まとめたことがあるが(尾崎(2004a)参照)、その後公表された新たな研究成果も含めて、あらためて検討してみるならば以下のような特徴があるといえる。

第一に、後にも触れるように、オーストラリアにおける国家(連邦政府)が主導するスポーツ政策の開始が1970年代初頭ということと関係して、スポーツ政策研究は比較的新しい領域であり、Jaques and Pavia(1976)を嚆矢とするといえることができる。

第二に、1980年代後半になって、スポーツ関連のジャーナルに掲載される個別の論文、あるいは、各国のスポーツ政策を対象とする著作の中のひとつの章に収録される形で蓄積された(Baka(1986)、Semotiuk(1986)、Armstrong(1987)、Semotiuk(1987)、Farmer and Arnaudon(1996)、Houlihan(1997)、など)。もう一つのタイプとして、オーストラリアのスポーツ史を概括的に論じる著作の中のひとつの章として取り上げられる形態をあげることができる(Daly(1991)、Vamplew and Stoddart(1994)、Cashman(1995)、Adair and Vamplew(1997)、Booth and Tatz(2000)、Cashman(2010)、など)。

第三に、21世紀を迎えて以降の新しい特徴として、スポーツ政策を中心テーマ、中心的対象として著作としてまとまった形で公表されるようになったことがあげられる(Stewart et al(2004)、Ferguson(2007)、Nicholson et al(2011)、など)。

以上のように、研究の公表の形態面のみから見たものであるが、議論をやや先取りしていえば、オーストラリアのスポーツ政策の展開に呼応する形で、スポーツ政策研究が、ここ 30 年の間に進展してきているものにとらえられる。

言うまでもなく、国家のスポーツ政策が対象とする領域は、国際的な競技力向上をめざすものから、日常的な地域でのスポーツ振興、学校の身体教育や体育科教育など非常に幅広いものである。そのことをふまえた上で、本稿では、**Community Sport** の軸を中心に論じていく（競技力向上などの他の領域も含めたスポーツ政策の全体像をとらえていくことは今後の課題としたい）。

こうした視点から上述の先行研究を概括すると、オーストラリアのスポーツ政策は、以下のような時期区分をすることができる。

* スポーツ政策開始以前： ～1972

* 国家（Commonwealth）のスポーツへの関与の始動： 1972～75

* 「揺り戻し」と「偏差」： 1975～1983

* スポーツ振興体制の形成と展開： 1983～1996

* オリンピック開催、新自由主義： 1996～2007

* スポーツ政策の「新たな方向」： 2007～

2. オーストラリアのスポーツ政策の特質

上述の時期区分をふまえつつ、先行研究で論じられているオーストラリアのスポーツ政策の特質をまとめると以下ようになる。

(1) 「後発」のスポーツ政策

すでに述べたように、国家、すなわち連邦政府（Commonwealth）の恒常的な関与は 1970 年代の声を聞いてからのことである。それ以前に連邦政府が関与したスポーツに関する事柄は、国際的な競技大会への選手派遣費の補助など、非常に限定的で、ad hoc な助成でしかなかった。こうした「限定性」の背景は、宗主国であるイギリスの「伝統」の継承（模倣）、とくに、思想的背景の大きなものとして「アマチュアリズム」の重視があると

いえる。「アマチュアリズム」の理念そのものは多様な要素を含んでいるものであるが、その中での自律自助、スポーツをめぐる金銭のやりとりの排除などの考え方について強固な姿勢を取っていた。

「スポーツに関わる事柄に政府が入り込んでいくべきだとは思わない」というゴートン首相（自由党、1969～71 在任）の発言に象徴されるように、国家の政治とスポーツは一線を画すという姿勢は一貫していた。

ただし、公的な関わりがまったくなかったわけではなく、地方自治体レベルにおいては施設建設などのスポーツの基盤整備に関する施策は実施されていた。

(2) 福祉国家への志向とスポーツ政策の開始

国家（連邦政府）によるスポーツへの直接的関与という意味でのスポーツ政策の「開始」は、1972 年のウィットラム労働党政権の誕生に求めることができる。ウィットラム首相によって「政府の責任は、パンやバターの問題、財政、雇用、防衛に関わる事柄の範囲内で終わるものではない」。あるいは、「レジャーの善用上に、オーストラリアが直面している大きな社会的問題はない。これはすべての現代の豊かな地域社会の問題である。とりわけ、都市化が進んだ社会においては問題であり、地球上でもっとも都市化が進行している国であるオーストラリアでは、地球上の他のどの国よりもこの問題に迫られている。われわれの国がそうであればこそ、これはまさに 1980 年代の問題といえるだろう」など、強い意気込みのようなものを感じさせる発言がなされた。

こうした政策の理念表明と時を同じくして最初のスポーツ政策の見取り図として、ブルームフィールドによる報告書が公表される（Bloomfield (1973)、同報告書の概要については尾崎（2004）参照）。

ここにみるように、この時期に開始された連邦政府のスポーツ政策の重点は人々のスポーツ参加の促進にあったといえることができる。一方、競技

力向上に対するスタンスについて国家機構としてオーストラリアで初めてとなる **Department of Tourism and Recreation**、その大臣の任に付いたスチュワートは、「私は私の役割がスポーツのチャンピオンをつくることにあるとは思っていない。われわれはスポーツを、生活のあり方、イデオロギー、そして民族の優越性を証明する何かの類とみなすような国々の模倣をする意図はない」と発言している。こうした発言はあるものの、ブルームフィールド報告書においては（彼の学問上の専門とも関連してか）、競技力向上について否定的な立場はとっておらず、政策遂行にあたっての課題についても言及している。

（３）人々のスポーツ参加と競技力向上のつばぜり合い

1970年代初頭に示された、人々のスポーツ参加を促進する施策の展開という政策理念。それは必ずしも当初の構想通りに進んだわけではなかった。その最大の要因は、1975年のフレーザー自由党連合への政権交代であったといえる。その結果として、スポーツの「自主性」を重視するというアマチュアリズム的な理念への回帰、ないしはスポーツにおける「小さな政府」に傾斜することとなった。国家の行政機構の面で見ると、スポーツを専門とする省組織は改編され、スポーツ以外の領域も管轄する省のひとつの部門に「格下げ」となった（オーストラリアでは、政権交代による国家機構の「再編」は日常的に行われている）。また、1981年には、競技力向上を主眼とする組織である **Australia Institute of Sport (AIS)** の設立を見ることになる（Daly (1991)、参照）。

そして、1983年、ホーク労働党政権への移行によって、あらためて違った展開を見ることになった。連邦史上初めて「Sport」の文字を冠する **Department of Sport, Recreation and Tourism** が設置され、1985年にスポーツの施策を実質的に立案、実施する機関として **Australian Sports Commission (ASC)** が設立された。そして、1989

年の **Australian Sports Commission Act** の改正にともなって、ASCとAISが統合、ASCがオーストラリアのスポーツ関連の施策を展開する上での統括組織となった。

（４）ナショナリズムと新自由主義

1993年、北京との争いに勝利し、2000年のオリンピック大会の開催がシドニーに決定すると競技力向上への傾斜が再び顕著となった（Ferguson (2007)、Cashman(2010)、Nicholson et al (2011)など）。また、1996年にハワード政権が誕生すると、政府の方針とも呼応して、新自由主義の理念に基づく各側面でのプライベート化の傾向は、スポーツの領域においても同様に起こっていった（Stewart(2007)、尾崎(2006)、尾崎(2009)など）。

政策における競技力向上重視に付随するもう一つの特徴として、ナショナリズムの結合という傾向も見いだすようになった。これは、後述するオーストラリアの移民政策、多文化主義の変容ともリンクするものととらえられる。

（５）スポーツ政策「開始」時の理念再び？

2007年、長く政権の座にあったハワード首相に代わって、ラッドを首班とする労働党政権が誕生した。それ以後のスポーツ政策関連文書を見ると、再び、人々のスポーツ参加に関する政策を重視してきているようにも読める。たとえば、2009年に公表された“*Independent Sport Panel (Crawford Report)*”において、「国としてのスポーツの成功はメダルの数のみでなく、すべての世代における高いスポーツ参加率を含めて計られるべきである」とされているが、言葉の上では、1970年代初頭にウィットラム元首相が力説した理念と重なる部分があるといえる。また、“*Australian Sport: the Pathway to Success*” (2010)においても「草の根 (Grassroots)」の重視を述べている。

こうした政策理念の（再度の）提示はあるものの、肥満の増加やコミュニティでの推進における

ヴォランティアの減少、そして、若い世代へのアピール不足などが指摘されており、このことが(冒頭で比較検討したような日本の現状から見れば相対的に高いといえる)運動・スポーツへの参加率の緩やかな減少傾向をもたらす要因ともいわれている (Cashman(2010)、Nicholson et al (2011)など)。

3. オーストラリアのスポーツ政策は「成功」したのか？

(1) 「格差・不平等」への視点

前項でオーストラリアのスポーツ政策の1970年代以降のプロセスをCommunity Sportの軸を中心にみてきたが、跛行的な展開過程をたどったことが指摘できる。そうした政策の「ゆらぎ」は、政権交代に象徴される政治過程によって規定される部分が大きかったことは確かであろう。しかし、スポーツ政策が社会を構成する人々のスポーツへの要望や意識等の総体を反映しているにとらえるならば、狭義の政治過程のみに特化してスポーツ政策の展開をとらえることにはある種の限界がつかまとうといつてよい。

こうした点をふまえて、オーストラリアのスポーツ政策の実相をより歴史的、構造的にとらえていく上で「格差・不平等」の視点を加えていくことは重要であるといえる。何よりも、オーストラ

リアのスポーツにおける不平等の問題についてはだいぶ以前から指摘されている(最初期のものとしてMcKay (1986)、など)が、そこで提起された課題は今なお課題であり続けており(その意味においても、オーストラリアのスポーツ政策に対して安易に手放しの「成功」という評価を下すには若干の留保が必要であろう)、最近のオーストラリアのスポーツ社会学、スポーツ政策研究においても、いくつかの点において指摘、検討がなされるようになってきている。

政策に直接関わる領域としては、人々のスポーツ参加に関わる振興策と競技力向上に関する施策との間には国家予算上のアンバランスが存在していることがあげられる。1972年のスポーツ政策の「開始」時点で表明された(Crawford Reportでも述べられた)理念に照らし合わせてみるならば、小さくない問題である¹⁾。

また、競技力向上と人々のスポーツ参加の「関係」について、競技力が向上すれば社会全般のスポーツへの関心が高まり、人々のスポーツ参加が促進されるなど、社会の中でのスポーツの「好循環」が実現するといったたぐいの議論は数多い。しかし、シドニーでのオリンピック大会前後の状況を見た場合、こうした議論についてデータに基づいて証明されるわけではないと指摘されている (Veal & Frawley (2009)、参照)。

Table.2 Australian Sports Commission annual allocations, 2003/4-2008/9

	Aus\$million					
	2003/4	2004/5	2005/6	2006/7	2007/8	2008/9
Outcome 1	27,265	30,524	57,666	66,971	72,895	78,236
Outcome 2	95,207	96,986	110,965	125,457	131,514	141,549
Total	122,472	127,510	168,631	192,428	204,409	219,785

Outcome 1: An effective national sports system that offers improved participation in quality sports activities by Australians

Outcome 2: Excellence in sports performances by Australians

Note: The figures within the table only relate to government allocations and do not include Australian Sports Commission revenue from other sources.

出典: Nicholson et al. (2011), 235.

「格差・不平等」をめぐっては、そのほかにも移民、女性（ジェンダー）、アボリジナルの人々、障害者、都市とアウトバック（地理的条件）などさまざまに検証すべき点がある。とくに、移民については、オーストラリアの国家、社会のあり様に直結することもあり、“Non English Speaking Background (NESB)”と総称されるターゲットグループとして設定されることが多い。さらに、NESBに属する女性にとっては、格差・不平等の「重層化」ともいえるべき状況がある。これまでにみてきたスポーツ参加率を例にあげてみるならば、英語を母語とする人々や同じ NESB でも男性と比べて低くなっていることに端的に表れている。経済的基盤や時間的余裕といった第一義的な（阻害）要因の他に、「文化」的側面として、「母国」の文化的習慣に基づく抑圧、オーストラリアにおける Muscular Christianity の影響、などの諸要因が折り重なっている実態を表す象徴的な数値であるともいえる(Taylor, T. & Toohey, K. (1998)、Environment, Communications, Information Technology and the Arts References Committee (2006)、など)。

Table.3 Regular participation rate in any physical activity by language spoken at home and sex, 2010

	English only	European	Non-European
Male	44.7	49.3	45.0
Female	51.5	48.0	39.0

Source: ERSS 2010, 15-16

(2) 多文化主義の変容とスポーツ

上にふれた「格差・不平等」をめぐっては、スポーツに直接関連する要因によって引き起こされると同時に、広くスポーツを取り巻く社会によって規定されつつ生起している側面もある。ここでは、後者の視点によりながら、移民と多文化主義の変容の概要をとらえるとともに、そうした状況の中でのスポーツの位置を歴史的、社会的にとらえていくための糸口を探ってみたい。

①多文化主義の変容

オーストラリアが多様な移民を受け入れてきたことによって独特の国家、社会の形を取っていることは言うまでもないであろう。白豪主義から多文化主義への転換は、第二次世界大戦後の移民政策の展開がもたらした状況への現実的対応という側面もある（関根（1989）、藤川編（2004）、など）。大きな転換点は、前述のウィットラム政権において多文化主義の採用が表明されたことに求められるが、その事情などについては当時の所管大臣アル・グラスビーの回想からうかがうことができる（アル・グラスビー（2002）、参照）。

その後、紆余曲折ともいえるべき変動の連続の状況下で進められてきたオーストラリアの多文化主義は新たな変容の時を迎えている。「ネオリベラリズム多文化主義」と称される現在、経済合理性や経済的「国益」という指標を前面に出し、技術をもった者、専門性の高い職業への適正のある者等に対象を限定すること、すなわち、「貧しい移民への福祉からミドルクラス移民の活用へ」という移民の選別化が顕著となっている。また、すでにオーストラリアへの移動を果たしたエスニック「集団」については、文化的に多様な「個人」に解体するなかで包摂（inclusive、inclusion）を図り、国民統合、そしてオーストラリア・ナショナリズムの再強化につなげようとする意図があるといわれる。一方、「コミュニティ」を重視する政策の意図は、社会福祉等の予算の削減、すなわち、自助、互助のための単位としてコミュニティを位置づけようとする新自由主義的な側面も併せ持っている（Jupp (2007)、Jupp & Nieuwenhuysen (2007)、Markus, Jupp & McDonald (2009)、塩原 (2005)、塩原 (2010)、など)。

こうした移民政策、多文化主義の理念の「変更」の基盤には人々の社会意識がある。それが現実の形を取って現れた端的な事例は、ポーリン・ハンソンによる「ワン・ネイション党」の（一時的な）政治的躍進である。人々の投票行動の裏にある意識については、「ホワイト・マルチカルチュラルイズ

ム、「ホワイト・ネイション」の幻想、などのキーワードとしてあげつつ、「移民労働者を、労働の場における単なる経済的包摂のプロセスのうちに位置づけ、そして社会において、職場とそれ以外の場所の両方で社会＝政治的排除のプロセスに位置づけた（中略）同化主義イデオロギーが普及したことでもたらされた真の影響とは、じつをいうと、社会の社会＝政治的領域における非白人移民の排除だったのだ」（ガッサン・ハージ（2003）、242）とする批判的意見がある。

こうした状況に対して、多文化主義の展望を考える上でのスタンスについて、「多くの場合、『多文化主義』という名の公式政策は、多様性に対する切り貼りのアプローチである。ある時は少数者の伝統が奨励され、またある時は少数者の伝統が無視あるいは抑圧される。換言すると、ある時は文化資本として制度的に正当化され承認されるが、またある時は偏向した「負の文化資本」という烙印を押され抹殺される。／こうした問題は、多文化主義的国家政策の必要性を否定するものではけっしてないが、それらの国家政策だけではあまりにも不十分である点を強調したものだ。文化資源を獲得し養育し表現するという人間の基本的人権は、サブ国家的レベル、国民的レベル、そして国際的相互作用でのレベルという多層なレベルでの政策が同時に機能して、はじめて保護されうる点を示唆したのだ。」（テッサ・モーリス＝スズキ（2002）、258-259）と提起されている。

②移民、多文化主義、スポーツ

移民の増大と多文化主義の形成という社会の中でのスポーツの位置は多様であるが、世界に向けて発信された出来事と言えば 2000 年に開催されたオリンピック・シドニー大会、とくに開会式セレモニーに指を屈することができよう。先住民族との「和解」、多様なバックグラウンドを持つ若者たちの協同による未来を描いたセレモニーに対して、「包摂の祭典」、成熟した多文化主義の表象ととらえられている（藤川編（2004）、塩原（2005）など）。しかし、すでにこの時期は、前述の移民政

策や多文化主義への政治の姿勢は、「変更」の方向へと歩み始めた時期でもある。

翻って第二次世界大戦後の過程を概観すれば、国、地域ごとそれぞれにエスニック・コミュニティを形成したが、定住支援、生活上の情報交換ということにとどまらず、母語・自文化の維持、振興のとりでとしての役割を果たした（関根（1989）、藤川編（2004）、など）。スポーツも例外ではなかった。エスニック・コミュニティを基盤とするスポーツクラブの設立も図られ、スポーツを通じたエスニック・アイデンティティの確立という側面を見ることができる（高津・尾崎（2006）参照）。しかし、現在の多文化主義政策の変容の中でコミュニティの位置づけが変わってきていることで、エスニック・コミュニティを基盤とするスポーツのあり方にも影響を及ぼし始めている²⁾。

小括

本稿では、オーストラリアのスポーツ政策の展開過程、その特質を社会の変容や他の領域との関係の中で考察するというねらいのうちの一部を提示するにとどまった。公平性や公正を追求するスポーツの文化的特性と社会の実態とがどのように絡み合いつつ展開してきたのかについて荒削りに提起したこともあるが（尾崎（2008）参照）、そのことも含めてより具体的な考察を進めていきたい。その他の課題として、1970年代前後をスポーツ政策の「起点」ととらえつつ、そのプロセスを詳細にフォローすること、そうした政策の動きをなす背景として、オーストラリアの社会の変容、福祉国家体制の変遷過程（キャッスルズ（カースルズ）の一連の研究、Saunders(ed.)（2000）、など）をとらえること、グローバリゼーションの進展の中で新たな格差・不平等の実態をつかむこととその背景を探ることなどをあげておきたい。

【注】

1)ただし、冒頭でもふれたように、競技力向上は

国家のスポーツ政策のひとつの重要な領域であり、そのこと自体は否定されるものではない。しかし、日本においては、過度な競技力偏重の傾向があり、人々のスポーツ参加関連予算とのアンバランスは著しい。尾崎（2010）参照。

2)この変容には、スポーツのグローバル化、それにとまなうコマーシャリズムなど、いくつかの要因が複合的に絡み合っている現実がある。高津、尾崎編（2006）、尾崎（2006）、参照。

<参考文献>

【日本語文献】

- * 藤川隆男編（2004）『オーストラリアの歴史－多文化社会の歴史の可能性を探る』、有斐閣。
- * 高津勝、尾崎正峰編（2006）『越境するスポーツ』、創文企画。
- * 森川貞夫（2010）『『国策としてのスポーツ』論の系譜と“強化策”の問題と今後の課題』『スポーツ社会学研究』第18巻第1号。
- * 尾崎正峰（2004a）「オーストラリアのスポーツ政策研究の現状と課題」『一橋論叢』第131巻第2号、日本評論社。
- * 尾崎正峰（2004b）「オーストラリアのスポーツ政策の“源流”－「ブルームフィールド報告」で示されているもの」『一橋大学スポーツ研究』Vol.23、一橋大学スポーツ科学研究室。
- * 尾崎正峰（2006）「オーストラリアにおけるサッカーの“プロ化”の動向と背景」『一橋大学スポーツ研究』Vol.25、一橋大学スポーツ科学研究室。
- * 尾崎正峰（2008）「ふたつの平等主義神話の交差－オーストラリア・スポーツ・エスニシティ」『西洋史学』通巻231号、日本西洋史学会。
- * 尾崎正峰（2009a）「楯円ボールのイレギュラー・バウンダーオーストラリアにおけるラグビー・リーグの誕生と展開」『季刊 民族学』通巻130号、千里文化財団。
- * 尾崎正峰（2009b）「アボリジナルとスポーツ」『一橋大学スポーツ研究2009』Vol.28、一橋大学スポーツ科学研究室。

* 尾崎正峰（2010）「スポーツ政策のグランドデザインを－スポーツの社会的基盤形成の長期的展望への模索」『月刊社会教育』2010年10月号、国土社。

* 笹川スポーツ財団（2011）『スポーツ政策調査研究報告書』（文部科学省委託調査）。

* 関根政美（1989）『マルチカルチュラル・オーストラリア』、成文堂。

* 塩原良和（2005）『ネオリベリズムの時代の多文化主義－オーストラリアン・マルチカルチュラルリズムの変容』、三元社。

* 塩原良和（2010）『変革する多文化主義へ－オーストラリアからの展望』、法政大学出版局。

* テッサ・モーリス＝スズキ（2002）『批判的想像力のために－グローバル化時代の日本』、平凡社。

* WIP ジャパン株式会社（2012）『スポーツ政策調査研究（ガバナンスに関する調査研究）調査研究成果報告書』（文部科学省委託調査）。

【英語文献】

- * Adair, D. and Vamplew, W. (1997), *Sport in Australian History*, Oxford University Press.
- * Armstrong, T. (1987), 'Sport and Recreation Policy: Will She Be Right?', *Sporting Traditions: The Journal of the Australian Society for Sports History*, Vol.3, No.2.
- * Australian Bureau of Statistics (2007), *Participation in Sports and Physical Recreation 2005-2006 (Cat. 4177.0)*.
- * Australian Bureau of Statistics (2008), *Sport and Recreation: A Statistical Overview Edition 2 (Cat. 4156.0)*.
- * Australian Sports Commission (2001), *Give it a Go - Including People with Disabilities in Sport and Physical Activity*.
- * Australian Sports Commission (2010), *Australian Sport: The Pathway to Success*.
- * Baka, R.S. (1986), *Australian Government Involvement in Sport: A Delayed, Eclectic*

- Approach, *Sport and Politics: The 1984 Olympic Scientific Congress Proceedings Volume 7*, Human Kinetics.
- * Bloomfield, J. (1973), *The Role, Scope and Development of Recreation in Australia (for the Department of Tourism and Recreation of the Australian Government)*, Australian Government Publishing Service.
- * Booth, D. and Tatz, C. (2000), *One-Eyed: A View of Australian Sport*, Allen&Unwin
- * Cashman, R. (1995), *Paradise of Sport: The Rise of Organised Sport in Australia*, Oxford University Press.
- * Cashman, R. (2010), *Paradise of Sport: The Rise of Organised Sport in Australia (2nd ed.)*, Walla Walla Press.
- * Cassidy, T. (1995), 'Politics, Policies and Physical Education: New Right Reforms', *Sport, Power and Society in New Zealand: Historical and Contemporary Perspective*, Australian Society for Sports History.
- * Castles, F.G. (1985), *Development of the Welfare State in Australia and New Zealand, 1890-1980*, Allen&Unwin. (邦訳：キャススルズ(岩井敏夫他訳) (1991) 『オーストラリア・ニュージーランド福祉国家論』、啓文堂。)
- * Clark, M. (19), *A Short History of Australia*, Heinemann (邦訳：マニング・クラーク(竹下美保子訳) (1978) 『オーストラリアの歴史～距離の暴虐を超えて』、サイマル出版会。)
- * Daly, J.A. (1991), *Quest for Excellence: The Australian Institute of Sport*, Australian Government Publishing Service.
- * Department of Infrastructure and Regional Development(2012), *Australian Sport : Emerging challenges, new directions*
- * Department of Sport, Recreation, and Tourism & Australian Sports Commission (1985), *Australian Sport: A Profile*, Australian Government Publishing Service.
- * Department of Tourism and Recreation (1974), *Leisure-A New Perspective: A National Seminar 22,23,24 April 1974 Canberra, A.C.T.*, Australian Government Publishing Service.
- * Department of Tourism and Recreation (1975), *Report of the Australian Sports Institute Study Group*, Australian Government Publishing Service.
- * Dunstan, K. (1973), *Sports*, Cassell Australia.
- * Environment, Communications, Information Technology and the Arts References Committee (2006), *About time!: Women in sport and recreation in Australia*.
- * Farmer, P.J. and Arnaudon, S. (1996), 'Australian Sports Policy', National Sports Policies, Greenwood Press.
- * Ferguson, J. (2007), *More Than Sunshine & Vegemite: Success the Australian Way*, Halstead Press.
- * Hage, G. (1998), *White Nation: Fantasies of White Supremacy in a Multicultural Society*, Pluto Press (邦訳：ガッサン・ハージ(保莉実・塩原良和訳) (2003) 『ホワイト・ネイションーネオ・ナショナリズム批判』、平凡社。)
- * Hartung, H. (1981), 'Sport and the Canberra lobby' in Cashman & McKerman (eds.), *Sport: Money, Morality and the Media*, NSW University Press.
- * Houlihan, B. (1994), *Sport and International Politics*, Harvester Wheatsheaf.
- * Houlihan, B. (1997), *Sport, Policy and Politics: A comparative analysis*, Routledge.
- * Independent Sport Panel (2009), *The Future of Sport in Australia* (Crawford Report), Australian Government Publishing Service.
- * Jaques, T.D. and Pavia, G.R.(ed.) (1976), *Sport in Australia*, McGraw-Hill Book

- Company Sydney. (邦訳：ジャキューズ、パピ
ア編著(大橋美勝訳)(1983)『スポーツの楽しさ
とは何か』、道和書院。)
- * Jupp, J. (2007), *From White Australia to
Woomera: The Story of Australian Immigration
(2nd ed.)*, Cambridge University Press.
- * Jupp, J. & Nieuwenhuysen, J. (2007), *Social
Cohesion in Australia*, Cambridge University
Press.
- * Lawrence, G and Rowe, D. (ed.) (1986), *Power
Play*, Hale&Iremonger.
- * Lockwood, R. (1996), *Participation in sport
by people with disabilities: A national
perspective*, Australian Sports Commission
- * Markus, A., Jupp, J. & McDonald, P. (2009),
Australia's Immigration Revolution,
Allen&Unwin.
- * McKay, J. (1986), 'Leisure and Social
Inequality in Australia' in *The Australian &
New Zealand Journal of Sociology* Vol. 22, No. 3,
Nov. 1986.
- * McKay, J. (1991), *No Pain, No Gain: Sport
and Australia Culture*, PrenticeHall.
- * McKay, J., Hughson, J., Lawrence, G. and
Rowe, D. (2000), 'Sport and Australia society'
in *A Sociology of Australian Society (3rd edition)*,
Macmillian Publishers.
- * Nicholson, M., Hoye, R. & Houlihan, B.
(2011), *Participation in Sport: International
Policy Perspective*, Routledge.
- * Rowe, D. and Lawrence, G (ed.) (1990), *Sport
and Leisure: Trend in Australian Popular
Culture*, Harcourt Brace Jovanovich
Publishers.
- * Rowe, D. and Lawrence, G (ed.) (1998),
Tourism, Leisure, Sport: Critical Perspectives,
Hodder Education.
- * Saunders, P.(ed.) (2000), *Reforming the
Australian Welfare State*, Australian Institute
of Family Studies.
- * Semotiuk, D.M. (1986), 'National
Government Involvement in Amateur Sport in
Australia 1972-1981', *Comparative Physical
Education and Sport Volume 3*, Human
Kinetics.
- * Semotiuk, D.M. (1987), 'Commonwealth
Government Initiatives in Amateur Sport in
Australia 1972-1985', *Sporting Traditions: The
Journal of the Australian Society for Sports
History*, Vol.3, No.2.
- * Standing Committee on Recreation and Sport
(2001-2010), *The Exercise, Recreation and
Sport Survey*.
- * Stewart, B., Nicholson, M., Smith, A. &
Westerbeek, H. (2004), *Australian Sport:
Better by Design? the evolution of Australian
sport policy*, Routledge.
- * Stewart, B. (ed) (2007), *The Games are not
the Same: The Political Economy of Football in
Australia*, Melbourne University Press.
- * Taylor, T. & Toohey, K. (1998), *Strategies to
Improve Sport Participation of Feemales from
Non-English Speaking Backgrounds*,
Australian Sports Commission.
- * Toohey, K. & Taylor, T. (2011), *Australian
Sport: Antipodean Waves of Change*, Routledge.
- * Vamplew, W. and Stoddart, B. (1994), *Sport
in Australia: a social history*, Cambridge
University Press.
- * Veal, A.J. & Frawley, S. (2009), 'Sport for All' and
Major Sporting Events: Trends in Sport Participation
and the Sydney 2000 Olympic Games, the 2003
Rugby World Cup and the Melbourne 2006
Commonwealth Games (Australian Centre for
Olympic Studies, School of Leisure, Sport and
Tourism: Working Paper 6).
- * Ward, T. (2010), *Sport in Australian National
Identity*, Routledge.